

3.14.2 国際推進部門 国際連携推進室

室長 小山泰弘 ほか2名

研究開発環境のグローバル化を推進

【概要】

NICTの国際競争力を強化するためには、海外の優れた研究機関等との連携・協力を積極的に推進し、国際的に開かれた環境にて研究開発を実施する「研究開発環境のグローバル化」が重要である。

国際連携推進室では、NICTが海外の研究機関等との協力関係を構築し、さらには研究交流及び研究連携が促進されるよう、これら研究機関等との研究協力覚書の締結に積極的に取り組むとともに、この覚書を基礎とした国際共同研究、研究者やインターンシップ研修員の受け入れ、ワークショップ等の研究集会の開催等の施策を推進している。また、NICTの研究活動の認知度を向上するための国際広報活動を行うとともに、NICTの研究開発に資する海外の研究開発動向についての情報収集・調査分析を、海外連携センターを最大限に活用して行っている。

【平成24年度の成果】

(1) 国際連携活動の推進

① 研究協力覚書の締結

仏国立宇宙研究センター（CNES）（図1）や米国ジェット推進研究所（JPL）などの情報通信分野における有力な研究機関を中心に新たに国外15機関との間で研究協力覚書（MOU）を締結した。また、これ以外にも既に締結されているMOUを更新し、平成24年度末現在で有効なMOUは21カ国64機関である。MOU締結機関の間では、セミナーやフォーラムなどの研究集会を共同で開催し、情報交換・人材交流を図ることによって具体的な研究連携へと発展させている。

さらに、平成24年度においては東南アジア諸国との国際連携を重視し、マレーシア国マイクロ電子システム研究所（MIMOS）、タイ国チェンマイ大学（図2）、同チュラロンコーン大学等と新たにMOUを締結したほか、シンガポールおよびマレーシアで国際研究集会を開催して国際共同研究に積極的に取り組んだ。

加えて、今後ICT分野における我が国からの協力が期待されるミャンマー国について、総務省主催による「日本・ミャンマーICT官民ワークショップ（平成25年1月22・23日 於ミャンマー）」に参加し、NICTの研究概要を紹介するとともに具体的な研究連携の提案を行った（図3）。その結果、ミャンマー国の研究機関と多言語翻訳の分野での研究連携を図る予定である。



図1 CNESとの研究協力覚書の調印（平成24年11月12日）



図2 チェンマイ大学との研究協力覚書の調印（平成24年11月1日）



図3 日本・ミャンマーICT官民ワークショップにおいてNICTの概要等を紹介（平成25年1月23日）

② 人材交流

平成24年度においてはMOUを締結しているニュージーランド、スウェーデン、シンガポール、米国、タイ、中国、ドイツ、韓国の8カ国10機関から13名のインターンシップ研修員を受け入れた。また、新しくNICT内の外国人研究者に対する支援として、専門の日本語講師による日本語研修を年36回開催した。

③ 研究交流集会の開催・国際広報活動の推進

MOU を締結している機関との具体的な連携の一環として、シンガポール、マレーシア、英国及び米国の研究機関等との研究交流集会を開催するとともに（表1、図4、5）、研究所等と連携し、タイ科学技術博やIBC国際放送展といった大規模な国際展示会に先端的な研究開発成果を出展し、効果的・効率的な国際広報活動を実施した。特に、平成24年6月に英国（ロンドン）で開催したワークショップは、NICTの音声翻訳技術の国際連携を世界規模で開始する契機であることから、NICT初となる海外でのプレスリリースを実施して（図6）、国際的なアピールを行った。

表1 MOUなどに基づき開催した国際研究集会

NICT-I2R Joint Workshop 2012	(平成24年6月5日 シンガポール)
AFICT2012 in Malaysia	(平成24年6月7日 クアラルンプール)
Workshop and Publicity Campaign of U-STAR in London	(平成24年6月27日 ロンドン)
NICT-NIST 国際ワークショップ	(平成24年10月11・12日 京都)
NICT-ITRI 合同ワークショップ	(平成24年10月16日 東京)
NICT-ETRI Joint Workshop 2012	(平成24年11月22日 東京)
第9回日米 ICT R&D フォーラム	(平成25年1月29日 ワシントン D.C.)



図4 NICT-I2R Joint Workshop 2012



図5 NICT-NIST 国際ワークショップ



図6 NICT初となる海外でのプレスリリース
(多言語音声翻訳システムの研究を推進する国際コンソーシアム“U-STAR”の構成機関によるワークショップを開催)

(2) 海外連携センターにおける情報収集と情報発信

パリ、ワシントン D.C. 及びバンコクに位置するそれぞれの海外連携センターにおいて、現地でなければ収集が困難な最新情報を現地新聞や各種メディアから収集・分析するとともに、周辺国も含め関係機関へのヒアリング調査等を行った。具体的には、平成24年度においては表2に示す4件の調査報告書を取りまとめ、公表するとともに、トピックスや定期報告については、メールやNICT内Webページへ掲示することにより、関係の研究者へいち早く情報提供を行った。

表2 海外連携センターで実施した動向調査の調査報告書

欧州における脳情報通信とバイオ ICT に係る研究開発動向及び脳情報通信の倫理・安全面のガイドライン策定動向調査 (平成24年8月)
欧州における耐災害 ICT の研究支援政策及び研究開発の動向調査 (平成24年11月)
米国における脳情報通信技術分野等の研究開発動向等の調査 (平成25年2月)
欧州のビッグデータ利活用とサイバーフィジカルシステムの研究開発・標準化動向の調査 (平成25年3月)